
● 2023年7月24日 NACSメールニュース 98号 ●
消費生活の「いま」をお届けする情報マガジン

関東地方にも梅雨明け宣言が出され、まさに盛夏到来です。子ども達の夏休みも始まりましたが、何とも痛ましい水難事故のニュースが入ってきました。

子ども達は社会経験が浅い分、危険（リスク）を察知する能力が低いとも言えます。子ども達を事故から守るためには、危ない！と思ったら、よその子でも声をかけることをしていきたいものです。

今月号では、消費者問題トピックスとして、令和5年度の消費者白書の中から、デジタル化の進展と高齢者に関する部分について紹介し、関連して、NACSで開発した「疑似体験 NACS ショッピングサイト」についても紹介しています。

今回も、最後までお読みいただくと幸いです。

<<< Contents >>>

1. NACSからのお知らせ
 2. 消費者問題トピックス 「令和5年度消費者白書」より
 3. 消費者行政の動き 2023年6月1日から7月20日まで
-

=====

1. NACSからのお知らせ

=====

■広報誌『NACS news』2023年夏号を発行しました

特集は「インターネット広告」です。巻頭ページは、消費者庁 真淵博審議官の寄稿文「インターネット広告における表示の適正化と消費者被害の防止に向けた取組」、見開きは、新進気鋭の経済学者である国際大学の山口真一先生へのインタビュー記事です。 https://nacs.or.jp/honbu/wp-content/uploads/2023/07/NACSnews_2023_July.pdf

■東日本支部新潟分科会：小冊子『スマホ初心者便利帳』を作成

スマートフォンの初心者向けに、よく使う用語や基本的な操作、トラブルへの注意等を掲載した小冊子（A5版、48ページ）を、新潟県消費者協会と協働して作成しまし

た。こちらからダウンロードしてご利用いただけます。

<http://www.nsyokyo.org/sumahobennri/>

<公開オンライン講座>

■九州支部主催：「溢れるニセ科学情報に騙されるな！ 消費者が身につけたいサイエンス・リテラシー講座」

- ・講師：山本輝太郎氏（金沢星稜大学専任講師）
- ・日時：8月20日（土）10時30分から12時30分
- ・受講料：500円（会員は無料、見逃し配信あり）
- ・詳細とお申し込みは

<https://passmarket.yahoo.co.jp/event/show/detail/025fd4vkwz531.html>

*NACS 会員は会員マイページよりお申し込みください。

■中部支部主催：「信じる者は、ダマされる。」ーダマシの手口とは

- ・講師：多田文明氏（詐欺・悪質商法ジャーナリスト）
- ・日時：9月23日（土）14時30分から16時30分
- ・受講料：無料
- ・詳細とお申し込みは

<https://passmarket.yahoo.co.jp/event/show/detail/027tsfmicy531.html>

*NACS 会員は会員マイページよりお申し込みください。

<その他の情報提供>

■河上会長の新刊本「実務ガイド消費者問題の関連法と解決手法」のご紹介

この1冊で消費者問題の全体像を把握し、具体的相談事例の解決方法の知識も得ることもできます。NACSの関係者3人が執筆、（株）きんざいより出版。本の詳細は

<https://store.kinzai.jp/public/item/book/B/14157/>

定価3,850円（税込）のところ、著者割引（郵送料・税金込み）3,300円で購入することができます。お申し込みは <https://forms.gle/1MtHZ6AmfvBEoQr97>

*著者より本と支払方法のご案内が送付されます。NACSが販売するものではありません。

■ACAP 第9回2023年度「ACAP 消費者志向活動表彰」候補者推薦募集

消費者志向経営を推進またはこれを支援する観点から称賛に値する、企業・団体・個人の活動を、「消費者志向活動章」として表彰するものです。自薦他薦を問わず。

- ・提出締め切り 9月29日（金）

・表彰式 2024年2月消費者志向経営トップセミナー（経団連、消費者庁共催）席上にて実施予定

詳細は <https://www.acap.or.jp/activity/consumer-oriented-management/acapsho/acapsho-entry/>

■消費者庁の幹部人事

7月上旬に消費者庁の幹部に異動がありました。現在の幹部名簿はこちらです。

https://www.caa.go.jp/about_us/organization/executives/

=====

2. 消費者問題トピックス 「令和5年度消費者白書」より

=====

令和5年度の消費者白書は「高齢者の消費と消費者市民社会の実現に向けた取組」と題する特集を組み、消費者庁が2022年11月に実施した「消費者意識基本調査」等の各種調査結果を基に、高齢者の置かれている状況や意識について分析しています。ここでは、その中から、デジタル化の進展と高齢者に関する調査結果から、興味深いデータを抜粋して紹介します。

・総務省令和3年通信利用動向調査によると、モバイル端末（いわゆるガラ携を含む）の世帯保有率はすべての年代で8割超となったが、スマートフォンに限ってみると、60歳代91.0%であるのに対し、70歳代は78.3%、80歳代は56.9%と、70歳未満と70歳以上との間で大きな開きがある。

・消費者庁「消費者意識基本調査」（2022年度）によると、インターネットの利用率は、回答者全体が78.8%であったのに対し、65-74歳は63.3%、75歳以上では33.1%となっており、75歳以上でインターネットを利用していない人の方が多くなる。高齢者でも年齢層により利用率に大きな差がある。

・「インターネットを利用しない」と回答した人の「利用しない理由」は、年齢に関係なく約5割の人が「どのように使えば良いかわからない」「必要があれば家族や友人にお願いすることができるから」「自分の生活に必要なと思うから」をあげている。白書は、デジタルデバイドの原因として、デジタルリテラシーの不足の他に、動機の不足もあると推察している。なお、「情報漏洩や詐欺被害のトラブルに遭うのではないかと不安だから」と回答した人は3割程度と案外と低かった。

・インターネットを利用している人の利用目的は、いずれの世代も「情報収集（検索・閲覧）」が高く、8割以上となっている。インターネット利用は、年齢が上がるにつれて限定的となり、特に、「電子決済・QRコード決済」「ネットバンキング・振込」を利用している人は1割未満と極端に低くなる。この点、白書は、高齢者がスマートフォンやパソコン等の保有率の低さとの関連性を示唆している。

・総務省の「家計消費状況調査」によると、ネットショッピングの利用率は高齢者世帯でも上がってきている。2022年では、全体が52.7%であったのに対し、65-74歳で39.9%、75歳以上でも25.6%であった。白書は、高齢者のインターネットを活用した消費支出は今後も増加すると予想、併せて、高齢者がインターネットに関連した消費者トラブルに巻き込まれる可能性が高くなる、とも指摘している。

今年度の白書では、デジタル化の進展への対応の他に、高齢者の社会との関わりに関する意識調査や、高齢者の消費行動と消費者トラブル、エシカル消費の浸透度の調査結果等も紹介しています。

白書の概要版をお読みにになりたい方は

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/assets/2023_whitepaper_summary.pdf

【特集】を詳しくお読みにになりたい方は

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/assets/2023_whitepaper_0003.pdf

最後に、NACSでは、2018年以来、高齢者（シニア）を対象に、インターネットを安全・安心そして楽しく学べる啓発プログラムの開発を進めてきましたが、その活動を通じて、高齢者の中には、ネットショッピングに関心があるものの、やったことがないことには不安を感じるため、まだ始めていないという人が多いことに気づきました。そこで、この度、ネットショッピングを経験したことがない高齢者のために、何度でも練習できる「疑似体験 NACS ショッピングサイト」

https://nacs.or.jp/shopping_simulate/ を開発しました。

入力いただいた個人情報は一切残りませんので、安心して繰り返し練習することができます。周囲の方で、まだネットショッピングをやったことがないという方がいらっしゃいましたら、ご紹介ください。

（報告者：副会長 永沢裕美子）

=====

3. 消費者行政の動き 2023年6月1日から7月20日まで

=====

【消費者庁】

<新井長官定例記者会見>

6月1日、6月1日より改正特定商取引法、改正消費者契約法、不当寄附勧誘防止法が施行されたことに関連して発言等

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/033619.html>

6月8日、令和5年度第1回消費生活意識調査の結果を紹介し、消費者のクーリング・オフ制度の理解に課題があると言及等

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/033724.html>

6月15日、令和5年度版の消費者白書の公表、徳島の新未来創造戦略本部による「認知症の人にやさしい対応のためのガイド」の公表、取引DPF消費者保護法に基づく官民協議会の開催について紹介

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/033803.html>

6月23日、寄附等の不当勧誘に係る情報の受付状況、日本版「製品安全誓約」の策定、送料無料の表示に関する意見交換会の開始について紹介

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/033887.html>

6月30日、食品表示の夏季の一斉取り締まりについて

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/033936.html>

7月6日、6月30日に公表した景品表示法の措置命令の対象となった機能性表示食品及び同種届出に対する食品表示法上の対応の他、「消費生活相談員及び相談業務に関するアンケート調査の結果」を紹介

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/034012.html>

詳細は<新着情報>の7月6日をご参照。

<新着情報より>

6月1日、改正特定商取引法（6月1日施行）に関する解説 <https://www.no-trouble.caa.go.jp/law/r4.html>

6月1日、「令和4年度における景品表示法の運用状況及び表示等の適正化への取組」の公表について（PDF）

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_230601_01.pdf

6月8日、令和5年度第1回消費生活意識調査（テーマは特定商取引法）の結果について（PDF）

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_research_cms201_230608_01.pdf

6月9日、令和3年度食品ロス量推計値（523万トン、前年度比1万トン増、ただし、家庭系食品ロスは244万トンで前年度比3万トン減）を公表。

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/033549/>

6月9日、「食品ロス削減関係参考資料」（PDF、95ページ）を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/assets/efforts_230609_0001.pdf

6月12日、「高齢者の認知機能障害に応じた消費トラブルと対応策の検討に関する研究」のリサーチ・ディスカッション・ペーパー（京都府立医大の成本迅教授らと共著）を公表。

概要版（PDF）は

https://www.caa.go.jp/policies/future/icprc/research_003/assets/future_caa_cms201_230612_001.pdf

全体版（PDF、59ページ）は

https://www.caa.go.jp/policies/future/icprc/research_003/assets/future_caa_cms201_230612_002.pdf

6月13日、令和5年版消費者白書を公表。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/#white_paper_2023

概要（PDF）版は

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/assets/2023_whitepaper_summary.pdf

6月13日、「令和4年度消費者意識基本調査」を公表。消費者白書に反映できなかった部分を公表（PDF）

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/assets/efforts_230609_0001.pdf

6月13日、消費者基本計画工程表等を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/index.html#asic_plan_for_consumers

6月13日、「消費者志向自主宣言のすすめ」ガイドブック（2版）を公表（PDF）

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/consumer_oriented_management/propulsion_organization/assets/propulsion_organization_230613_001.pdf

6月21日、「特殊詐欺等の消費者被害における心理行動特性に関する研究」のサーチ・ディスカッション・ペーパーを公表

https://www.caa.go.jp/policies/future/icprc/research_007/#r002

概要（PDF）は

https://www.caa.go.jp/policies/future/icprc/research_007/assets/future_caa_cms201_230621_01.pdf

6月22日、寄附の不当勧誘に係る情報の受付状況について（PDF、6月23日の会見で長官が紹介）

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/donation_solicitation/assets/consumer_policy_cms213_230712_02.pdf

6月29日、「製品安全誓約」（日本国）について

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/product_safety_pledge/

6月30日、令和4年度流通店舗をフィールドにした消費者向け食品ロス削減啓発モデル事業報告書を公表（PDF）

https://www.caa.go.jp/policies/future/project/project_008/assets/future_caa_cms201_230630_01.pdf

6月30日、特設ページ「物価があがっているけど、消費者の私たちはどうしたらいいの？」を掲載

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/price_measures/#wage_price

7月6日、消費生活相談員、相談業務に関するアンケート（実施期間：2023年4月27日から5月17日）の集計結果を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/assets/local_cooperation_cms201_230706_01.pdf

7月7日、消費生活相談のデジタルトランスフォーメーションアクションプランを公表（PDF）

https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/assets/local_cooperation_cms201_230707_01.pdf

7月16日、「製品事故救済に係る民事法制に関する国際研究」プログレッシブ・レポートを公表（徳島・新未来創造戦略本部国際消費者政策研究センター、38ページ）

https://www.caa.go.jp/policies/future/icprc/research_009/assets/caa_futurer101_230714_02.pdf

<消費者法の現状を検証し将来の在り方を考える有識者会議>

第15回（6月30日開催）、これまでの議論の整理

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/meeting_materials/review_meeting_004/033577.html

<「送料無料」表示の見直しに関する意見交換会>

第1回（6月23日開催）、全国トラック協会が発表。提出資料（PDF）は

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/meeting_materials/assets/consumer_policy_cms104_230629_002.pdf

<行政処分>

■特定商取引法に基づく行政処分

6月28日、訪問販売業者【株式会社日本トラストホーム】に対し、コンプライアンス体制の構築を指示 <https://www.caa.go.jp/notice/entry/033809/>

6月28日、通信販売業者【株式会社LIT】に対し、6か月間の一部業務の停止命令 <https://www.caa.go.jp/notice/entry/033813/>

7月13日、特定商取引法違反事業者【Liam Co. Ltd.（リアム）こと上倉大知】に対し、勧誘等を15か月間の停止命令等を発出

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/034010/>

■景品表示法に基づく行政処分

6月14日、株式会社バウムクーヘンに対し、同社広告が景品表示法に違反することを消費者に周知徹底する措置等を命令（PDF）

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/033617/>

6月23日、富士通クライアントコンピューティング株式会社に対し、同社製品の表示が景品表示法に違反することを消費者に周知徹底する措置等を命令（PDF）

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_cms209_230623_01.pdf

6月27日、株式会社ドミノ・ピザジャパンに対し、景品表示法に違反することを消費者に周知徹底する措置等を命令（PDF）

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_%20230627_01.pdf

6月30日、さくらフォレスト株式会社に対し、同社の機能性表示食品にかかる表示について、景品表示法に違反することを消費者に周知徹底する措置等を命令（PDF）

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_230630_01.pdf

【消費者委員会】

<消費者法分野におけるルール形成等の在り方等検討ワーキンググループ>

第47回（6月30日開催）、報告書素案について

https://www.cao.go.jp/consumer/kabusoshiki/torihiki_rule/047/shiryou/index.html

<デジタル化に伴う消費者問題ワーキンググループ>

第15回（7月20日開催）、報告書案について

<https://www.cao.go.jp/consumer/kabusoshiki/digital/015/shiryou/index.html>

【経済産業省】

6月1日、クレジットカードの加盟店手数料の配分比率が公表されました。（公正取引委員会と同時発表）

<https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230601002/20230601002.html>

7月4日、消費生活用製品の安全確保に向けた検討会の報告書について

https://www.meti.go.jp/shingikai/safety_security/consumer_products/20230630_report.html

7月14日、電気事業者に対して業務改善命令等

<https://www.meti.go.jp/press/2023/07/20230714004/20230714004.html>

【資源エネルギー庁】

GX 地方説明会・意見交換会を、経済産業局各局で開催。詳細とお申し込みは

<https://www.enecho.meti.go.jp/information/gx/02.html>

2023年6月の電気料金、なぜ値上がりするの？いくらになるの？（6月27日）

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/denkidai_kaitei.html

【金融庁】

6月23日、第64回金融トラブル連絡調整協議会を開催

https://www.fsa.go.jp/singi/singi_trouble/siryou/20230623.html

【国民生活センター】

<注意喚起>

20歳代が狙われている！？—遠隔操作アプリを悪用して借金をさせる副業や投資の勧誘に注意—（6月7日）

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20230607_1.html

自転車と特定小型原動機付自転車で着用が努力義務化された乗用車ヘルメット—安全性に係る規格等への適合状況と1歳未満の子供の着用について—（7月12日）

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20230712_1.html

自動音声の電話で未納料金を請求する詐欺に注意！—実在する事業者をかたって電話をかけてきます—（7月14日）

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20230714_1.html

<情報提供>

国民生活センターADRの実施状況と結果概要（令和5年度第1回）（PDF）

https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20230628_1.pdf

<WEB誌『国民生活』>

6月号の特集は「水害への備え」

7月号の特集は「押し活」

<https://www.kokusen.go.jp/wko/data/wko-202301.html>

<各地の相談員の募集情報>

https://www.kokusen.go.jp/shikaku/s_saiyou.html

「NACSメールニュース」<本文の無断転載を禁止します。>

編集発行：公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

副会長 永沢裕美子/広報委員会 委員長 山地理恵

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-4-6 宝5号館2F

Tel.03-6434-1125 Fax.03-6434-1161 HP.<https://nacs.or.jp/>

このメールに関するお問い合わせ nacs_koho@nacs.or.jp
